

「令和２年度に実施した仕事」の振返りシート（Ｂ：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		一般被保険者療養給付費 等 [国民健康保険給付事業関係事務]											
予算科目	款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費	事業番号	①		
		2	保険給付費		1	療養諸費		2	退職被保険者等療養給付費				
		2	保険給付費		1	療養諸費		3	一般被保険者療養費				
		2	保険給付費		1	療養諸費		4	退職被保険者等療養費				
		2	保険給付費		1	療養諸費		5	審査・支払手数料				
		2	保険給付費		2	高額療養費		1	一般被保険者高額療養費				
		2	保険給付費		2	高額療養費		2	退職被保険者等高額療養費				
		2	保険給付費		2	高額療養費		3	一般被保険者高額介護合算療養費				
		2	保険給付費		2	高額療養費		4	退職被保険者等高額介護合算療養費				
		2	保険給付費		3	移送費		1	一般被保険者移送費				
		2	保険給付費		3	移送費		2	退職被保険者等移送費				
		2	保険給付費		6	結核・精神医療給付金		1	結核精神医療給付金				
		3	国民健康保険事業費納付金		1	医療給付費		1	一般被保険者医療給付費				
		3	国民健康保険事業費納付金		1	医療給付費		2	退職被保険者等医療給付費				
		3	国民健康保険事業費納付金		2	後期高齢者支援金等		1	一般被保険者後期高齢者支援金等				
		3	国民健康保険事業費納付金		2	後期高齢者支援金等		2	退職被保険者等後期高齢者支援金等				
3	国民健康保険事業費納付金	3	介護納付金	1	介護納付金								
4	共同事業拠出金	1	共同事業拠出金	1	その他共同事業拠出金								
事業の種類		☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし) ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの											
担当部署・課長名		保険年金		課		国民健康保険給付		係		課長名		岩野 秀夫	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施 策 番 号		2 - 5			
【施策名】 社会保障の充実								総 合 計 画 書 (ページ)		63			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)								
	東大和市国民健康保険被保険者				→ 東大和市国民健康保険被保険者数(年報年度平均人数)								
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 被保険者が適正な給付を受けられる。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 診療報酬明細書(レセプト)枚数								
	③ そのために何をしましたか。 国民健康保険法に基づき、①疾病又は負傷を治療するために必要な療養の給付を行う。②申請に基づき療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、結核精神医療給付金の支給を行う。③国保連へ審査支払手数料を支払う。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 療養の給付、療養費、高額療養費等の保険者(市国保)負担額(相対的必要給付である出産育児一時金、葬祭費、任意給付である人間ドック等助成費は除く)								
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標					
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標					
	対象指標	①の数値	人	19,587	18,818	18,472							
	成果指標	②の数値	枚	341,792.0	329,871.0	301,228.0							
	目 標	②の目標値											
		目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。) 被保険者に対し、適正に給付を実施する。「目標値」の設定については、なじまない。											
活動指標	③の数値	円	5,774,464,116	5,653,101,561	5,308,932,738								
3 経費	事業費(実績)		円	8,258,161,801	8,153,149,971	7,797,350,280	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)						
	財源	一般財源	円	2,517,548,280	2,500,048,410	2,450,250,457							
		特定財源	円	5,740,613,521	5,653,101,561	5,347,099,823							
		(うち受益者負担)	円										
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	8.0	8.0	8.0							
		所要人数(再任用)	人										
		職員人件費(再任用以外)	円	74,196,000	66,480,000	67,040,000							
	職員人件費(再任用)	円											
事業費+人件費		円	8,332,357,801	8,219,629,971	7,864,390,280								
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 国保加入者の高齢化の進展、医療技術の高度化により医療費が毎年増加していることから、国民健康保険における財政構造の脆弱さが一層進んでおり、財政の健全化を進める必要がある。												
5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 昭和34年に施行された国民健康保険法により、相扶共済の精神にのっとり、疾病、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う皆保険制度として位置づけられていることから、市における改善等の判断の余地はない。 しかし、脆弱な国保財政基盤を立て直すため、平成30年度から都道府県と市町村が共同保険者となる広域化が開始された。												